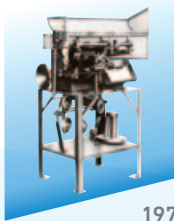


ShinMaywa
Brighten Your Future

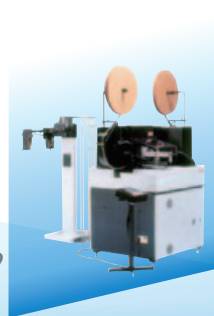
1956



1974



1989



2003



2015

両端端子打機
[TRD510]

「応え」「創り」「挑み」続ける
新明和の軌跡

Investor's Report

2018年
3月期

2017年4月1日 ~ 2018年3月31日

◆ 連結業績ダイジェスト



- 1 売上高は、前期に比べ全セグメントで増加し、中期経営方針「New Challenge 100」活動最終年度に過去最高を更新。
- 2 営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、主要なセグメントで費用が増加したことなどにより、いずれも減益に。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
207,335 百万円	10,594 百万円	10,752 百万円	7,086 百万円
前期比 3.0% 増 ↑	前期比 18.9% 減 ↓	前期比 18.8% 減 ↓	前期比 20.9% 減 ↓
(単位:百万円) 2017年3月期: 201,204 2018年3月期: 207,335 2019年3月期: 210,000 (予想)	(単位:百万円) 2017年3月期: 13,067 2018年3月期: 10,594 2019年3月期: 10,500 (予想)	(単位:百万円) 2017年3月期: 13,244 2018年3月期: 10,752 2019年3月期: 11,000 (予想)	(単位:百万円) 2017年3月期: 8,954 2018年3月期: 7,086 2019年3月期: 7,600 (予想)
2019年3月期通期業績予想			
210,000 百万円	10,500 百万円	11,000 百万円	7,600 百万円
前期比 1.3% 増	前期比 0.9% 減	前期比 2.3% 増	前期比 7.3% 増
1株当たり当期純利益(円)	2018年3月期 実績 74円23銭	2019年3月期 予想 79円61銭	

新しい中期経営計画 「Change for Growing, 2020」 をスタートしました。

取締役社長 **五十川龍之**



いつも、当社をご支援いただき誠にありがとうございます。

社長に就任して1年が経ち、2015年度から取り組んできた中期経営方針「New Challenge 100」も、この3月で活動期間を終えました。当社グループ全従業員の努力が実を結び、初年度を含む3カ年いずれも業績目標を達成することができました。

この春から新たな中期経営計画「Change for Growing, 2020（以後、「CFG2020」と記します）」をスタートさせましたが、この策定にあたり、私は、この3年間を振り返るところからスタートしました。これまでに実施したM&Aや事業の譲り受けなども奏功し、当社グループの収益水準は過去と比較すれば高くなりました。しかしながら、そこから更なる「成長」を実感できる水準に至っていないこと、また、この先、一部の事業についてはこれまでより市場環境が厳しくなると予想されることから、既定路線の延長線で満足するのではなく、「変革」と言えるような大きな方針転換を打ち出し、諸施策を実行していくことで、3年後には自ら「成長」を実感したいとの思いで策定したのが、新中期経営計画「CFG2020」です。

当社グループの継続的な成長は、結果としてお客さまの更なる事業の成長、ひいては社会への貢献へとつながっていくものであり、これこそが企業価値の向上であると考えます。

同時に、「変革」を実践するためにも、経営の支えとなる株主の皆さまに対して、きちんと向き合い、報いる姿勢もより一層大切にしたいと考えております。

こうしたさまざまな思いを込めて策定した「CFG2020」では、活動の柱となる二つの基本方針を掲げています。

1. 基盤事業の「規模拡大」および「収益向上」策

1 製品・サービス

IoTやAIといった新たな技術を用いて次世代型製品の開発に注力するとともに、お客さまの課題解決や業務支援の場面でお役に立つようなソリューション提案力やサービス体制の強化、また、生産合理化のための設備投資や人材育成にも注力します。

2 海外市場

これまでのように、国内を中心とした事業活動では今後成長が期待薄となるため、いずれのセグメントも積極的に海外

市場での収益向上に取り組めます。

そのためにも、まず、「売れる」ための仕組みづくりを強化します。

一例を挙げますと、現地で既に基盤を持つパートナーを見つけること、製品によっては日本からの輸出を現地生産に切り替える、更にはセグメントや社外競合メーカーといった「壁」を越え、お互いに経営資源を有効活用し、連携を深化させることも積極的に進めていきます。

3 M&A、アライアンス

1 2 に加え、技術や市場、人材といった面で互いに有益と思える相手先が見つければ、積極的にM&Aやアライアンスを進め、スピーディーな収益拡大を目指します。

2. 株主還元策

「CFG2020」では、株主の皆さまに対する還元方針として、

- ・連結配当性向：40～50%
- ・自己資本の状況に応じて、機動的な自己株式取得の実施を掲げました。

長年維持してきた「安定志向」の配当方針を「配当性重視」に転換し、株主の皆さまへの還元を積極的に行うとともに、資本効率を重視し、M&Aや設備投資といった本業の成長を助ける投資の進捗状況と照らしながら、自己株式の取得も機動的に行います。

これらの二つの基本方針に基づく事業経営を行うことで、「CFG2020」最終年度となる2021年3月末には、以下の業績目標の達成を目指します。

- ・連結売上高：2,300億円
- ・連結営業利益：140億円
- ・ROE：8%

二つの基本方針を柱に、今後3年間の活動を通じて当社グループの「変革」と「成長」を成し遂げ、ステークホルダーの皆さまには「企業価値向上」を実感していただけるよう、真摯に取り組んでまいります。

今後とも、ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

「Change for Growing, 2020」

前中期経営方針

「New Challenge 100」総括

業績目標値

連結売上高 2,000億円以上
連結営業利益 100億円以上

結果

2015～2017年度の期間中、
いずれの年度においても業績目標を達成。

— 主な経営課題 —

経営課題1：基盤事業の収益力向上

経営課題2：事業規模の拡大

経営課題3：資本効率の向上

新中期経営計画

「Change for Growing, 2020」 — 企業価値向上に向けた転換 —

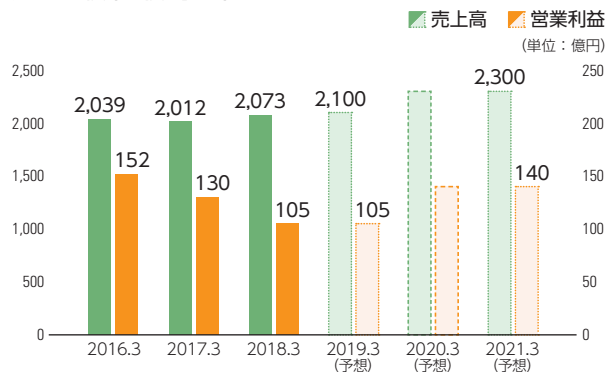
新たな中期経営計画期間（2018年4月～2021年3月末）を「新明和グループの『収益構造改革期』」と位置付け、経営課題の克服に取り組む。

- ◆ 活動期間：2018年4月～2021年3月末
- ◆ 業績目標値（2021年3月末）

連結売上高	2,300億円
連結営業利益	140億円
ROE	8%

（為替前提：1ドル=105円）

連結業績（実績・予想）



基本方針

事業活動 「安定志向」から「成長志向」への転換

配当政策 「安定配当」から「配当性向」を意識した株主還元への転換

〔転換1〕 基盤事業の規模拡大・収益向上策

1 製品・サービス

- (a) IoTやAI等を駆使した次世代型製品開発に注力
- (b) ソリューション提案力、サービス体制の強化
- (c) 生産合理化に向けた設備投資と人材育成

2 海外市場

- (a) セグメント別戦略地域の拡大および販売強化
- (b) 製造・販売・サービスに関する現地パートナー発掘および協業推進
- (c) 自社工場建設による生産能力およびコスト競争力の強化

3 M&A、アライアンス

シナジーが期待できる相手先とのM&Aの推進、および業務提携等アライアンス強化

〔転換2〕 株主還元策

- 株主の皆さまへの配当、将来に向けた事業投資、経営基盤維持のための内部留保、これら3点を勘案しつつ、連結ベースで配当性向40%～50%を基本とする。
- 資本効率、キャッシュ・フロー等を勘案しつつ、成長投資の実施状況等に鑑みて、機動的に自己株式を取得する。

TOPICS

製品情報 | 新製品・新技術 続々登場!



10トン車級ダンプトラック 新モデルを発売

軽量化により最大積載量10トン以上での登録が可能、大量輸送ニーズに貢献

2017年12月、10トン車級ダンプトラックの高積載モデルがラインアップに加わりました。テレスコ式ダンプ機構とハーフパイプボデー形状を採用したことで架装物の軽量化に成功。最大積載量10トン以上の登録が可能で大量輸送に貢献します。また、低床化により走行の安定性も高まりました。



▲テレスコ式リヤダンプトラック



高効率水中ミキサ 「SMEシリーズ」が「日本機械工業連合会 会長賞」を受賞

平成29年度(第38回)

優秀賞エネルギー機器表彰

2018年2月、標題の製品が一般社団法人日本機械工業連合会から表彰されました。「SMEシリーズ」は、プロペラ形状等を見直すことで大幅な省エネルギー化(当社従来機比)を実現、併せて耐久性とメンテナンス性の向上も評価されました。当社は、恒常的な稼働を要求される下水処理関連機器の省エネルギー化に以前から注力しており、同賞の受賞は今回で3度目となります。



▲高効率水中ミキサ「SMEシリーズ」



大阪国際空港・関西国際空港向け 航空旅客搭乗橋を100基受注

長期メンテナンス契約も同時受注

2018年2月、当社は、大阪国際空港向けに30基、関西国際空港向けに70基の航空旅客搭乗橋(製造・据付工事)、更に25年間*のフルメンテナンス業務を受注したことを対外発表しました。100基全てに、両空港初となる、開放感のある「ガラストンネル」モデルが採用され、大阪国際空港向けの30基は、新開発のバリアフリー対策を施した「フルフラットタイプ」が採用されました。据付工事は2023年に完了する予定です。



*据付後3年間の無償保証期間を含む

▲大阪国際空港に納めた航空旅客搭乗橋(フルフラットタイプ)初号機

グループ会社情報

2018年4月2日付で、新たに2社が当社グループに加わりました。また、4月1日付で、東京エンジニアリングシステムズ株式会社が商号を変更し、「新明和パークテック株式会社」となりました。



大亜真空株式会社

産機システム事業部において、真空事業の収益基盤の強化、薄膜・表面改質事業の技術力強化を目指し、真空技術を利用した各種機械製造を主要事業とする大亜真空株式会社(取締役社長:横山徹、資本金:1億3,500万円、本社所在地:千葉県八千代市)の株式を取得しました。

ニュースリリース

<http://www.shinmaywa.co.jp/ir/pdf/18-04-04.pdf>



OTHERS 株式会社ゴードンソリューション

当社グループのIT分野を担う新明和ソフトウェア株式会社、技術力の向上と外販の拡大を目指して、パッケージ(CAD/CAMシステム)販売および中小製造業向けシステムの開発・販売を主要事業とする株式会社ゴードンソリューション(取締役社長:齊木英夫、資本金:4,052万円、本社所在地:静岡県浜松市)の株式を取得しました。



新明和パークテック株式会社

2012年4月に当社グループに加わって以来、二・多段式駐車装置の製造・販売・保守事業を担ってきた東京エンジニアリングシステムズ株式会社が、4月1日付で「新明和パークテック株式会社」に商号変更を行いました。「新明和グループ」のブランド力を活用し、全国レベルで知名度の向上を図るとともに、パーキングシステム事業部との連携をより密にし、さらなる事業発展を目指します。

ニュースリリース

<http://www.shinmaywa.co.jp/parking/news/pdf/17-11-30.pdf>



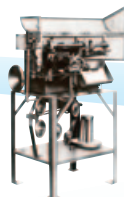
表紙概要

「応え」「創り」「挑み」続ける

新明和の軌跡

当社は、2019年11月に創立70周年、2020年には川西機械製作所飛行機部設置から起算して創業100周年を迎えます。今回は、主力製品の一つ「自動電線処理機」の歩みを振り返り、今とこれからの見つけます。

誕生



▲自動電線処理機第一号「ワイヤー・ストリッパー」

第一号機は「ワイヤー・ストリッパー」。1955年、大手家電メーカーから「家電製品の配線用電線を一定の長さに切断し、その両端の被覆をはぎ取る作業を自動で行う機械が作れないか」と相談を受け、開発をスタート。翌年9月に国内初となる「ワイヤー・ストリッパー」が誕生しました。

現在

経済成長に伴い、顧客からの“高速加工・高精度”の要求に応えようと改良開発を重ね、主力製品へと成長。現在の主な販売先はワイヤーハーネス(組み電線)メーカーで、自動車市場向けの需要が好調です。海外でも直営のサービス拠点や組立工場を設けるなど、当社の中でも海外売上高比率が高い点も特長です。



最新モデル

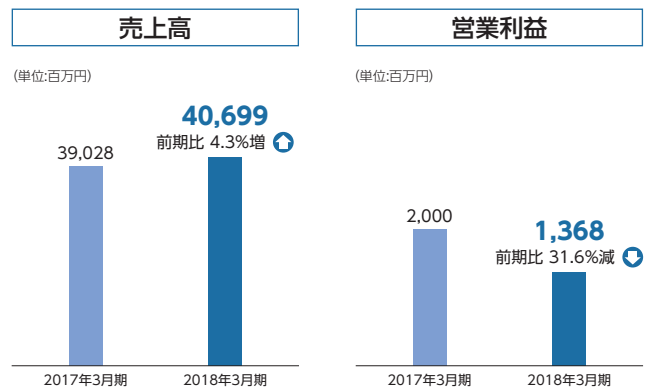
▲両端端子打機「TRD510」1本の加工にかかる時間は最速でわずか0.72秒!

これから

エレクトロニクスの進化や自動車の電動化が進む中、「電線加工機の総合メーカー」を目指し、IoT(Internet of Things)を取り込むなど、時代に先駆けた製品開発に取り組んでまいります。

◆ セグメント別業績

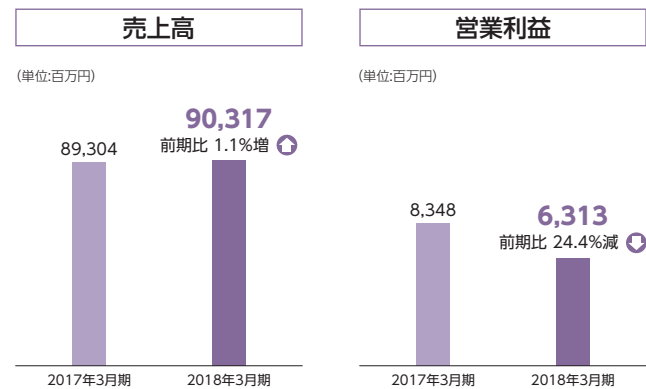
航空機



- 防衛省向け：哨戒機、輸送機のコンポーネントを中心に売上が増加
- 民需関連：主力のボーイング社「777」向け翼胴フェアリングが、後継機への移行を控え減収

2019年3月期の見通し
US-2型救難飛行艇の製造作業進捗等により増収を見込むが、円高の進行により、利益は前期並みとなる見込み

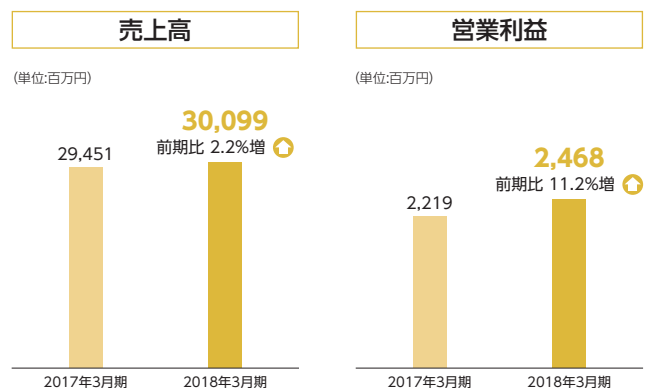
特装車



- 車体等の製造販売：トレーラをはじめ主要製品の国内需要が高水準を維持
- 資材費の高騰に加え、各種費用の増加に伴い減益

2019年3月期の見通し
普通トラック需要の減少に加え、資材費の高騰が続き減収減益を見込む

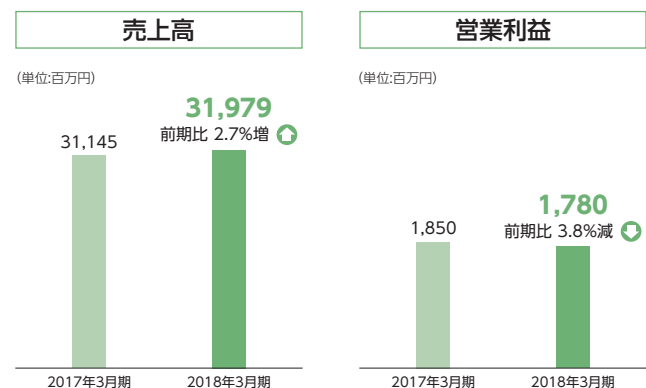
産機・環境システム



- 流体製品：機器、システム製品いずれも需要が底堅く、サービス事業も堅調
- メカトロニクス製品：受注は増加したものの、売上は減少
- 環境関連事業：受注案件の工事進捗により売上が増加

2019年3月期の見通し
いずれの事業も増収を見込むが、費用の増加に伴い減益となる見込み

パーキングシステム



- 機械式駐車設備：都市部で堅調な需要が継続
- 航空旅客搭乗橋：大口案件を受注したものの、売上は減少

2019年3月期の見通し
セグメント全体で増収増益を見込む

※「2019年3月期の見通し」の増減表記は、前期実績との比較。

◆ 会社概要 (2018年3月31日現在)

商号	新明和工業株式会社
設立年月日	1949年11月5日
資本金	15,981,967,991円
従業員数	2,992名
連結従業員数	4,808名

◆ 役員 (2018年6月26日現在)

役職名	氏名
代表取締役社長	五十川龍之
取締役	遠藤圭介
取締役	石丸寛二
取締役	田沼勝之
取締役	深井浩司
取締役	伊丹淳

役職名	氏名
取締役	平松一夫 ^{*1}
取締役	蒔田祥史 ^{*1}
取締役	秀島信也 ^{*1}
監査役(常勤)	水田雅雄
監査役(常勤)	金井田正一
監査役	八木春作 ^{*2}
監査役	金田友三郎 ^{*2}
監査役	松山栄理 ^{*2}

役職名	氏名
常務執行役員	榎原敬士
常務執行役員	浅野隆弘
常務執行役員	西岡彰
常務執行役員	中野恭介
執行役員	富田政行
執行役員	小田浩一郎
執行役員	長尾嘉宏
執行役員	久米俊樹

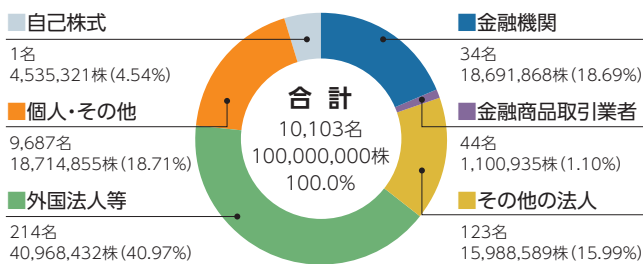
[※1] は社外取締役、[※2] は社外監査役を示しています。

◆ 株式情報 (2018年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式の総数	100,000,000株
単元株式数	100株
株主数	10,103名

株主構成



()内の数値は株式数の比率。四捨五入した数値を表示しております。

大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
三信株式会社	9,293,065	9.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,804,400	3.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,478,300	3.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,929,800	3.06
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	2,406,400	2.52
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578	2,396,400	2.51
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	2,232,900	2.33
株式会社レノ	2,171,900	2.27
新明和グループ従業員持株会	1,988,662	2.08
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES SINGAPORE/ JASDEC/UOB KAY HIAN PRIVATE LIMITED	1,827,300	1.91

(注) 持株比率は、自己株式数(4,535,321株)を控除して計算するとともに、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

◆ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人/特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.shinmaywa.co.jp/ (ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)

◆ 各種お手続きについて

▶ 証券会社等に口座をお持ちの方

口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。なお、以下のお手続き等につきましては、下欄の株主名簿管理人にお問い合わせください。

- 郵送物等の発送と返戻に関するご照会
- 支払期間経過後の配当金に関するご照会
- 株式事務に関する一般的なお問い合わせ

▶ 特別口座に口座をお持ちの方

下欄の株主名簿管理人/特別口座管理機関にお問い合わせください。

株主名簿管理人/特別口座管理機関

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (通話料無料)

配当金

前期実績より1株当たり9円増配!

2018年3月期の期末配当金につきまして、「New Challenge 100」で目標に掲げた経営指標を達成したこと、および自己資本の状況に鑑みて、前期実績より1株当たり9円増配の16円とさせていただきます。(中間配当金の7円を含めると、年間配当金は1株当たり23円となります。)
なお、2019年3月期の年間配当金(予想)は、1株当たり36円としております。

株主の皆さまの声を聞かせてください

当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 7224

いいかぶ

検索

空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

● アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(回答カード500円)を呈呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2media)についての詳細<http://www.a2media.co.jp>
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

● アンケートのお問い合わせ TEL: 03-5777-3900(平日 10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL: info@e-kabunushi.com

新明和工業株式会社

<http://www.shinmaywa.co.jp/>

〒665-8550

兵庫県宝塚市新明和町1番1号

TEL 0798-56-5000 (代表)

